



阪神・淡路大震災記念
人と防災未来センター

令和5年度 年次報告書



センター長ご挨拶



阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
センター長 河田 恵 昭

令和6年元日、能登半島地震が発生し、大きな被害をもたらしました。地震で亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、被害を受けられた皆様にお見舞い申し上げます。

この地震では、道路の損壊や水道などのライフラインの寸断により、能登半島自体が孤立状態となり、超高齢化した社会と相まって復旧・復興に困難を極めています。令和5年は、関東大震災から100年の節目の年でした。私たちは関東大震災で多くを学び、その後、阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震など多くの地震を経験しました。しかし、奥能登の状況を見ると、地震対策がどれだけ進化したのか、新たな疑問も生まれました。南海トラフ巨大地震、首都直下地震など、来るべき国難災害に向け、人と防災未来センターが果たすべき役割は、ますます大きくなっていると言えるでしょう。

展示では、新型コロナウイルス感染症対応で大きな影響を受けましたが、回復を目指し、積極的な広報・集客活動を展開しながら、関東大震災当時の写真をカラー化し、展示した企画展などを実施しました。

また、令和7年4月開幕の大阪・関西万博に向けて、兵庫県が取り組んでいる「ひょうごフィールドパビリオン」に認定されたことから、従来の見学方法に加え、観覧スタッフが同行し、説明するスペシャルガイドツアーを試行しました。

資料収集・保存では、県民の方々が阪神・淡路大震災の後、被災地の状況や復興の様子等を撮影したホームビデオが、機器の旧式化に伴い、再生困難になりつつあることから、資料室に古いビデオフォーマットの視聴及びデジタル化ができる「震災ビデオ変換ラボ」を設置しました。

実践的な防災研究と若手防災専門家の育成では、全研究員で「巨大災害を見据えた自治体間連携に関する研究」をテーマとする中核的研究プロジェクトに取り組み、都道府県と市町村の関係を中心に、防災DXに関する自治体間連携における課題整理等を行いました。

災害対応の現地支援・現地調査では、令和5年8月の台風7号災害では鳥取県及び兵庫県の被災2市町に、同年9月の台風13号災害では茨城県及び千葉県の被災4市に研究員を派遣し、現地調査を行いました。また、令和6年1月2日から能登半島地震の被災地に研究員を派遣し、同年5月末まで、能登町を中心に現地支援活動を行いました。

災害対策専門職員の育成では、コロナ禍でオンライン開催を余儀なくされていた災害対策専門研修について、対面形式での研修を再開しました。自治体首長等を対象とした「トップフォーラム」は神奈川県と鹿児島県において、現地開催しました。

交流・ネットワークでは、国際協力機構(JICA)関西センターの誘致など、HAT神戸における防災・人道支援の国際的拠点の形成に寄与された故大島賢三元国連大使を偲ぶシンポジウムを開催しました。

また、「防災100年えほんプロジェクト」の第1期作品3冊を出版しました。世界のあらゆる国の幼児から高齢者まで全ての人に役立ち、世代を超えて読み継がれる絵本になればと願っています。

これら6つの機能にさらにみがきをかけ、世界の防災・減災に貢献するセンターとして、前進してまいります。今後とも一層のご指導、ご支援を賜りますようお願いいたします。

人と防災未来センターのミッション

阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、その教訓を未来に活かすことを通じて、災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援を図り、安全・安心な市民協働・減災社会の実現に貢献する。

このため、震災の展示を通じて防災の重要性や共に生きることの大切さを広く市民に訴える。また、実践的な防災研究や防災を担う人材の育成、災害対応の現地支援、多様なネットワークを通じた連携などを、展示を含め一体のものとして推進し、知恵や情報の効果的な創出と体系化を進め、共有を促進する。

事業ごとのサブ・ミッション

展示

被災者・市民・ボランティアなど多くの人々の協力と連携のもと、阪神・淡路大震災の経験と教訓をわかりやすく展示し、地球温暖化に伴う災害の多発・激化時代を迎えて、特に子ども達などに科学的に情報発信することにより、防災の重要性やいのちの尊さ、共に生きることの素晴らしさを伝える。

資料収集・保存

阪神・淡路大震災の記憶を風化させることなく、被災者の想いと震災の教訓を次世代へ継承するため、震災や防災に関する資料を継続的に収集・蓄積・解析し、防災情報を市民にわかりやすい形で整理し、発信する。

実践的な防災研究

阪神・淡路大震災や東日本大震災などの経験と教訓、学術的な知見や研究成果に基づき、我が国の防災上の課題を的確にとらえ、政府・地方自治体・コミュニティ・企業などの防災政策や災害対策の立案・推進に資する実践的な防災研究を実施する。そして、知の新たな体系化と、その学術的価値の確立を先導する。

若手防災専門家の育成

阪神・淡路大震災の経験と教訓に精通し、実践的な防災研究を推進する高い能力を備え、社会の防災力向上に向けて常に思考し働きかけることのできる行動力や、災害の諸様相に関する確かな想像力を有し、将来それぞれの立場や観点で防災を牽引することが期待される若手防災専門家を育成する。

災害対応の現地支援

大規模災害時に、災害対応の実践的・体系的な知識を有する人材を災害対策本部等に派遣し、災害対応を統括する者に適切な情報提供や助言を行い、被災地の被害軽減と復旧・復興に貢献する。また、所要の知見の蓄積・体系化や派遣体制の整備、本活動の浸透に向けた社会的な環境の醸成に努める。



災害対策専門職員の育成

阪神・淡路大震災の経験を具体的に伝えとともに、最新の研究成果を踏まえ、災害文化と災害文明に関する実践的知識や技術を体系的・総合的に提供することにより、地方自治体の防災担当職員など災害対策実務の中核を担う人材を育成し、国・自治体・住民の自助・共助・公助を目指す。

交流ネットワーク

防災・減災に関する行政実務者、研究者、市民、企業など多様なネットワークの形成や、国内外の連携の場となることを通じて、社会の防災力向上のための取組を促進する。ここでは Disaster Resilience（縮災）や Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標、SDGs）による国際貢献を目標とする。

令和5年度を振り返って

1 展示

令和5年度の利用者数は、コロナ禍前の毎年約50万人には届いていないが、40万人を超えるまで回復した。特に、令和6年1月1日発災の能登半島地震により防災・減災に対する関心が高まったこともあって、1月以降の来館者の伸びが顕著となった。

館内では、5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行となり、県の要請や兵庫県内における感染状況を踏まえて、スタッフのマスク着用を任意とするなど、通常運営体制にシフトしていった。

また、企画展では「関東大震災100年。100年前と今。都市における大災害に備えよう！」や「祝！J1初制覇 1995.1.17とヴィッセル神戸」を実施し、節目の年や時勢にあわせたタイムリーな展示を行った。

あわせて、「日本災害伝承ミュージアム Map & Information」を製作して、ぼうさいこくたい2023（横浜）で配布する他、「東日本大震災・原子力災害伝承館出張展 東日本大震災と福島の実験を伝える」を開催し、全国のミュージアムとの連携に積極的に取り組んだ。

週末や夏季の夜間開館休止などの維持管理費の節減に取り組みながらも、スタッフ及び運営ボランティアの尽力により、来場者アンケートでは、9割以上の方からご満足いただいたとの評価を得ることができた。

2 資料収集・保存

震災資料の収集・整理及び閲覧、貸出など資料の公開を引き続き行うとともに、資料の適切な保存環境を維持するため、収蔵庫スペースの環境調査と殺虫処理を継続した。

西館3階のスポット展示「震災資料のメッセージ」では、前期・後期に分けて展示を行った。前期は「ビデオがつなぐ、被災の記録」と題し、1995年当時の各種ビデオテープや倒壊した家屋の下から救出されたビデオカメラを紹介した。モノとしての存在が消えつつあるが、被災地で流れた時間のかけらであり、人々の見つめた風景、撮影者の視線や行動が刻まれているビデオテープを後世に残すため、資料室で継続的に行っている作業（モノからコンテンツへの変換）についても併せて紹介した。

後期は「仮設住宅と手芸」と題し、仮設住宅から寄贈された手芸品の展示を通して、被災者たちは集会所に集まり、手芸を通じてお互いに支え合い、心の傷を癒したとさらに、復旧・復興段階でも、被災者は制作した手芸品を販売することで、被災者の仕事にもなったことを紹介した。

「夏休み防災未来学校2023」では、小学生に震災資料専門員の仕事を体験してもらう「なりきり！震災資料専門員」を実施した。参加者は震災資料を観察したり、その資料が震災前にどのように使われていたかなどの情報を確認したりしながら、資料の紹介パネルを作成した。資料の調査や活用だけでなく、収蔵庫を見学するなど資料保存の仕事も体験してもらい、資料を活用するためには適切に保存する必要があることも知ってもらうきっかけとなった。

また、震災資料の利活用を推進するため、資料室において、企画展「アナログメディアで記録された最後の大震災!？」を開催した。デジタル社会に切り替わる時代の変わり目にあたる1995年、その頃起こった阪神・淡路大震災当時一般的ないろいろな記録手

段を収蔵資料から紹介した。あわせて、2000年までに登場した主な記録メディアと記録のデジタル化に関する内容をパネルにまとめた。

資料検索では、令和3年10月から国立国会図書館「東日本大震災アーカイブ」（愛称：ひなぎく）とデータ連携をしており、当センター所蔵の阪神・淡路大震災等に係る資料を「ひなぎく」でも検索することが可能となっている。

今年度は、震災ビデオ変換ラボを開設しつつ、映像資料の媒体変換やアーカイブの活性化など資料収集・活用を進めるための挑戦をした1年であった。

3 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成及び災害対応の現地支援・現地調査

研究部では、研究活動のガイドラインに基づき、各研究員の調査研究活動、重点研究領域に関する中核的研究プロジェクト、3つの特定研究プロジェクト等をはじめとした実践的な防災研究を推進した。

中核的研究プロジェクトでは、「巨大災害を見据えた自治体間連携に関する研究」をテーマに取り組んだ。令和5年度は、国における次期総合情報防災システムの再構築（令和6年度から運用開始）の動向を踏まえながら、都道府県と市町村の関係を中心に、防災DXに関する自治体間連携に関する課題整理などを行った。防災情報システムの全都道府県調査の結果を公表するとともに、市レベルでも防災情報システムの整備が進んでいることから、政令市、中核市、施行時特例市を中心にした調査を実施した。

令和5年度の研究業績は著書数（5件）、査読論文数（11件）、一般論文数（26件）、口頭発表数（31件）であった。年度末までに2名の主任研究員（高原耕平、正井佐知）が、新たな歩みを始めることとなった。なお、センターのOB、OGは既に40人を超え、8割を超えるOB、OGが大学・研究機関等に在籍し活躍している。

災害対応の現地支援・現地調査では、6月大雨災害（熊本県益城町）、7月大雨災害（福岡県久留米市、秋田県秋田市・五城目町・能代市）、台風7号災害（鳥取県鳥取市、兵庫県香美町）、台風第13号災害（茨城県日立市・高萩市・北茨城市、千葉県茂原市）の被災地に現地調査隊の派遣を行った。

また、能登半島地震においては、発災直後から現地入りし、能登町を中心に現地支援活動を行った。全国の自治体が被災自治体に応援に入る仕組みが本格的に運用されたことを踏まえたうえで、今後の研究を進めていくこととした。

4 災害対策専門職員の育成

自治体の首長等を対象とした「トップフォーラム」を神奈川県と鹿児島県で実施し、参加した首長から高い評価を得ることができた。

また、自治体の防災担当職員を対象とした「マネジメントコース」では、新型コロナウイルス感染症の感染状況を見据えながら、ベーシックはオンライン開催、それ以外のコースは4年ぶりに対面で実施した。近畿地方、中部地方を中心に全国各地から参加があった。受講者からは、「災害対応のトレンドを学び、自分の所属する組織の問題点を認識できた」、「他自治体の職員と交流することで、広い知見や組織の現状を知ることができた」、「大地震への対応を中心とした災害対応に関し、DXといった新しい情報や実体験に基づく経験談など、普段の勤務ではなかなか知り得ない内容に触れることができたため」等の評価を得た。

しかしながら、能登半島地震の影響により、年度当初計画していた「減災報道研究会」、「エキスパート特設演習」、「フォローアップ研修」、奈良県での「トップフォーラム」は、やむ

なく中止とした。

5 交流ネットワーク

国際防災・人道支援協議会（DRA）では、「国際防災・人道支援フォーラム 2024」のほか、「故大島賢三元国連大使を偲ぶシンポジウム」を開催するなど、国際的な防災・人道支援活動のより一層の推進を図った。

また、学生の防災・減災活動を通じて、災害教訓を「活かす」ことができる人材を育成するとともに、防災の取組みをいろいろな地域・世代へ広げていく事例をまとめ、今後の被害を減らすことに寄与することを目的として、「災害メモリアルアクション KOBE2024」を実施した。

学校や地域で取り組んでいる防災教育・活動を顕彰する 1.17 防災未来賞「ぼうさい甲子園」（兵庫県・毎日新聞社と共催）には、全国から 77 件の応募があった。12 月 23 日に兵庫県公館で表彰式・発表会を開催し、約 180 名の参加を得た。また、募集から発表会までの記録と応募校等の活動内容を紹介する記録誌を発行した。

センター開設 20 年を記念して昨年度からスタートした「防災 100 年えほんプロジェクト」から、3 冊の防災絵本を出版した。3 月には関係者が一堂に集い、出版記念フォーラムを開催した。



人と防災未来センター令和5年度年次報告書 目次

センター長ご挨拶

人と防災未来センターのミッション、事業ごとのサブ・ミッション

令和5年度を振り返って

I 章 展示

1 節	利用者の動向	2
2 節	常設展示の概要	23
3 節	企画展の概要	34
4 節	運営ボランティアの活動等	50
5 節	VIP 等の視察対応	53

II 章 資料収集・保存

1 節	資料収集と整理	56
2 節	資料室における相談業務・情報発信	59
3 節	震災資料の活用	63
4 節	資料を通じた交流・ネットワーク	65

III 章 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成及び災害対応の現地支援・現地調査

1 節	実践的な防災研究と若手防災専門家育成の考え方について	68
2 節	研究員の取組	70
3 節	中核的研究プロジェクト及び特定研究プロジェクトの推進について	94
4 節	研究員等の多彩な活動	100
5 節	特別研究調査員の取組	102
6 節	令和5年度の災害対応の現地支援・現地調査の仕組み	113
7 節	災害対応の現地支援・現地調査	114
8 節	研究成果の発信	118

IV 章 災害対策専門職員の育成

1 節	災害対策専門研修	120
2 節	フォローアップセミナー	128
3 節	防災スペシャリスト養成研修	129

V章 交流・ネットワーク

1 節 国際防災・人道支援協議会の活動	132
2 節 友の会	136
3 節 防災・減災の普及啓発活動	138

VI章 事業評価委員会

1 節 事業評価委員会	148
-------------	-----

参考資料

資料1 整備の趣旨・目的	150
資料2 施設概要	152
資料3 沿革	153
資料4 組織	156
資料5 令和5年度人と防災未来センター特別会計収支予算書	157
資料6 資料室のあらまし	158
(1) 資料室の概要	
(2) 震災資料の収集・保存事業の経緯	
(3) 資料室受け入れ資料点数等	
(4) 震災資料収集・公開の流れと公開形態別資料点数	
資料7 新聞記事がとりあげた人と防災未来センター	165
資料8 研修カリキュラム表	166
(1) 災害対策専門研修トップフォーラムの過去の開催状況一覧	
(2) 令和5年度春期 災害対策専門研修	
(3) 令和5年度秋期 災害対策専門研修	
資料9 センター刊行物	175

